

GCAサヴィアン

欧州ニュースレター 2014年9月



Vol.8 ロシア関連



はじめに

第八回目の今回は、緊急特集としてウクライナ騒乱で対立が深まるEUとロシアの関係を取り上げてみました。

これまでウクライナが西側陣営に入るのか、ロシア陣営に入るのかで様々な駆け引きが繰り広げられてきましたが、マレーシア航空機撃墜という悲劇によりその対立は一気に激化しました。もはや双方の陣営が我慢比べの様相を呈しており、すべての関係者が痛みを伴う選択を迫られる状況に陥っています。

旧ソ連は米国と対峙する軍事大国でしたが、その解体後その国力は大きく弱まりました。とはいうものの、ソ連の母体でもあった現在のロシアは依然として人口1億4,000万人を超える大国で、豊富な資源を中心に世界で大きなプレゼンスを有しています。EU各国は、そのロシアとエネルギーを中心に経済的に非常に深い関係にあり、一方でロシアも機械や食料、エネルギー開発技術等でEU各国と深い関係にあります。

今回米国およびEUが発動した経済制裁は、もちろんそのマイナス面を理解した上での発動ではありますが、欧州危機から完全に回復していない欧州経済に影を落とすつつあります。現時点では影響は限定的ですが、今後どのような影響に発展しうるかを考えるため、今回はEUとロシアの関係について整理をしてみたいと思います。

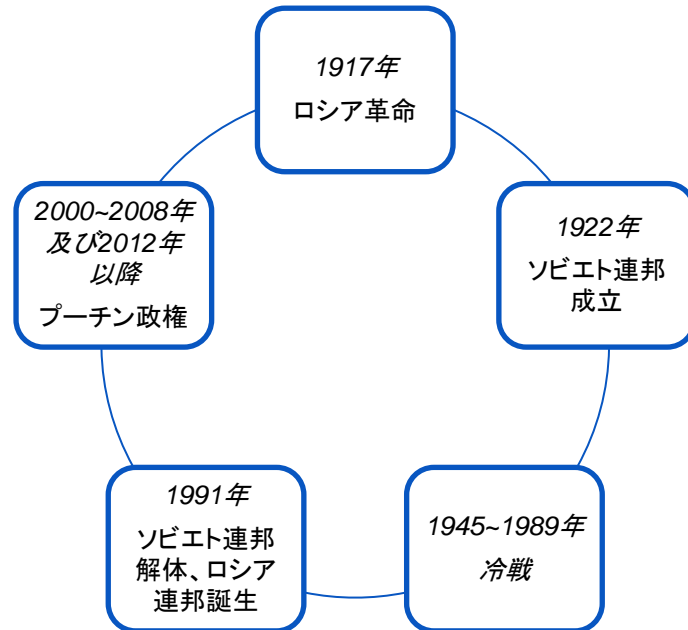
GCAサヴィアン

フランクフルトオフィス

村井 慎



## ロシア概略(近代史)



- 第一次世界大戦中のロシアで1917年に革命運動が発生、ロマノフ王朝による帝政が崩壊し、数年間の革命と内戦を経て世界初の社会主義国家、ソビエト連邦が成立しました。
- 1924年から権力を握ったスターリンは、重工業化を進める一方、反対派の大粛清、農業政策の混乱に伴う大飢饉発生などの悲劇を生み出しました。
- 1991年にゴルバチョフが辞任し、各連邦構成国が主催国家として独立したことに伴いソビエト連邦が解体され、消滅しました。
- 第二次大戦後は米国との関係が激化し、63年のキューバ危機では一触即発の状況にまで緊張が高まりました。
- エリツィン辞任後、2000年3月の選挙で大勝したプーチンは「強いロシア」を標榜し、高い支持率でロシアを率えています。

## ソビエト連邦構成共和国



## ソビエト連邦構成共和国

1.ロシア、2.ウクライナ、3.白ロシア(ベロルシア)、4.ウズベク、5.カザフ、6.グルジア、7.アゼルバイジャン、8.リトアニア、9.モルダビア、10.ラトビア、11.キルギス、12.タジク、13.アルメニア、14.トルクメン、15.エストニア

- ソビエト連邦構成共和国とは、ソビエト連邦の連邦政府との間に連邦条約を調印して、ソビエト連邦を構成する共和国となった諸国家を指します。
- ソ連連崩壊時に、連邦を構成していた15か国のうちバルト三国を除く12か国によって独立国家共同体(CIS)が結成されました。しかし、その後グルジアが脱退、ウクライナも2014年3月に脱退しました。
- 構成国の中で最大規模を誇るのはウクライナ(人口4,543万人)で、ウズベキスタン(人口2,890万人)が続きます。ウクライナの西側諸国への接近は他のCIS構成国に飛び火する可能性も否定できず、ロシアは引けない状況にあります。



## 緊急特集:ロシア関連

GCA Savvian

### ロシア概況(経済)

#### GDP

GDP金額(2013年) 2,118bn USD **世界第8位**  
一人当たりGDP金額(2013年) 14,819USD **世界第51位**

#### 人口

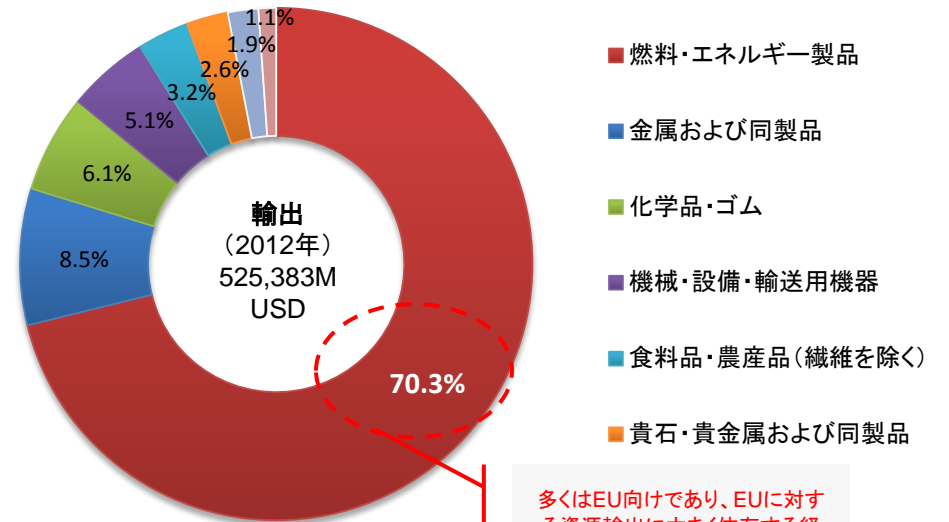
人口:1億4,306万人(2012年1月) **世界第9位**  
(参考:ソ連2億8,862万4千人/1990年1月1日)

#### 貿易

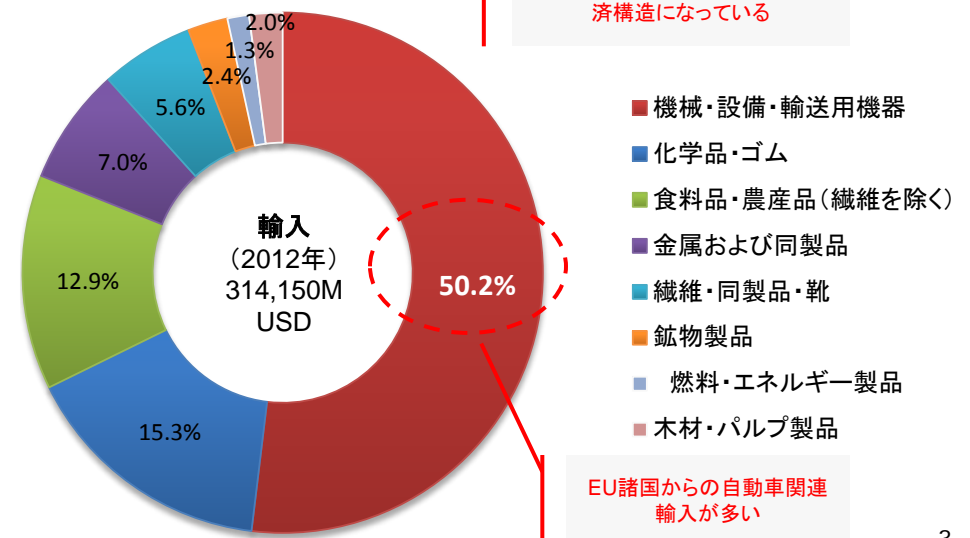
主な貿易相手国:上位から中国、**ドイツ**、**オランダ**、**ウクライナ**、**イタリア**、ベラルーシ、トルコ、米国、日本、**フランス**、**ポーランド**

- ロシアのGDPは2,118bnUSDで世界第8位の規模を持ちます。この数値は日本(4,901bnUSD/世界第3位)の43%、米国(16,224bnUSD/世界第1位)の13%の規模となります。
- 一人当たりGDPで見た場合、ロシアは14,819USDで世界51位です。この数値は日本(38,142USD/世界第24位)の38%、米国(54,980USD/世界第9位)の27%の規模となります。
- 人口は1億4,306万人で世界第9位、この規模は日本(1億2,700万人/世界第10位)の112%、米国(3億1,637万人/世界第3位)の45%の規模となります。
- 貿易相手は欧州が中心で、特にドイツ、オランダは多くの取引があります。輸出は主に石油、石油製品、天然ガス、輸入は機械・設備、自動車、食料品などです。

### ロシアの輸出入品目割合



多くはEU向けであり、EUに対する資源輸出に大きく依存する経済構造になっている



EU諸国からの自動車関連輸入が多い



## 緊急特集:ロシア関連

GCA Savvian

## 欧米のロシア制裁の内容

制裁のレベルを大きく引き上げ

|         | 第1段階<br>協力関係の停止<br><実施済み>   | 第2段階<br>調査制限・資産凍結<br><実施済み>   | 第3段階<br>貿易制限・金融制裁・武器禁輸<br><実施済み>   | 第4段階<br>追加経済制裁<br><9月初旬に発動>  |
|---------|---|---|--|--|
|         | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府間レベルでの協力停止（査証対話の停止）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>計33人に対する査証制限・資産凍結、首脳レベルの会談中止</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア政府系金融機関による資金調達禁止</li> <li>北極海などでの石油開発技術などの提供禁止</li> <li>新規の武器輸出を禁止</li> <li>軍事転用可能な製品・技術の提供禁止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>詳細は今後発表</li> </ul>          |
|         | <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易・経済分野の政府間協力、軍事協力の停止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>計38人および団体に対する査証制限・資産凍結</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア政府系金融機関による資金調達禁止</li> <li>北極海などでの石油開発技術などの提供禁止</li> <li>ロシア国営軍需企業の米国内の資産凍結と取引禁止</li> </ul>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>詳細は今後発表</li> </ul>          |
| ウクライナ情勢 | <ul style="list-style-type: none"> <li>事実上のロシア部隊のクリミア進行</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>クリミア住民投票の実施</li> <li>クリミアのロシア編入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>マレーシア航空機撃墜</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア軍のウクライナ領内への侵略</li> </ul> |

- 当初は強力な制裁を主張する米国に対し、ロシアと経済的にも密接に関係を持つ欧州各国、特に欧州の中心を担うドイツと英国は消極的でした。事実、実施された第1段階、第2段階の制裁はロシアにとって痛手になるようなものではありませんでした。
- しかし、撃墜されたマレーシア航空機の乗客にオランダ人をはじめとするEU諸国民が多数搭乗していたこともあり、世論は対ロシア制裁の強化に大きく傾きました。第3段階の制裁は西側諸国で資産運用をするロシア政府系金融機関の資金調達を禁じ、また、ロシアが外貨を稼ぐためにもっとも重要な資源開発（特に天然ガス）に関する技術提供も禁止しました。
- ロシア軍によるウクライナ領内への侵略行為が確認されたため、欧州連合（EU）は8月30日にブリュッセルで開いた臨時首脳会議で、対ロシア追加制裁の具体策を1週間以内に準備することを決めました。米政府はすでに英国で9月4、5両日に開かれる北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で追加制裁を協議する考えを示しています。



## 緊急特集:ロシア関連

GCA Savvian

### ロシアによる報復措置

#### 対象国・地域

- 米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーの5つに限定
- 日本やスイスは対口制裁措置導入国だったが、今回は対象外となった

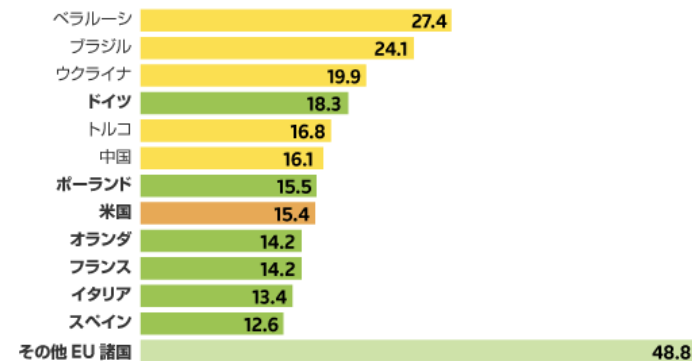
#### 対象品目

- 主に食肉、水産物、牛乳・乳製品、野菜・果物

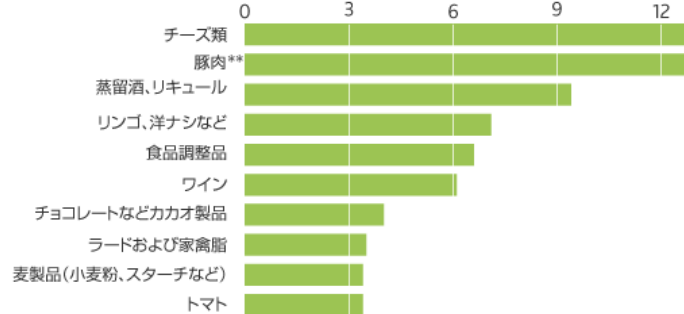
#### 期限

- 今年8月6日から1年間

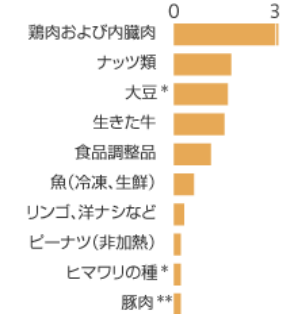
対ロシア主要輸出国 (単位: 億ドル)



EU からの輸入食料品上位 10 品目 (単位: 億ドル)



米国からの輸入食料品上位 10 品目 (単位: 億ドル)



(出典) Reuters

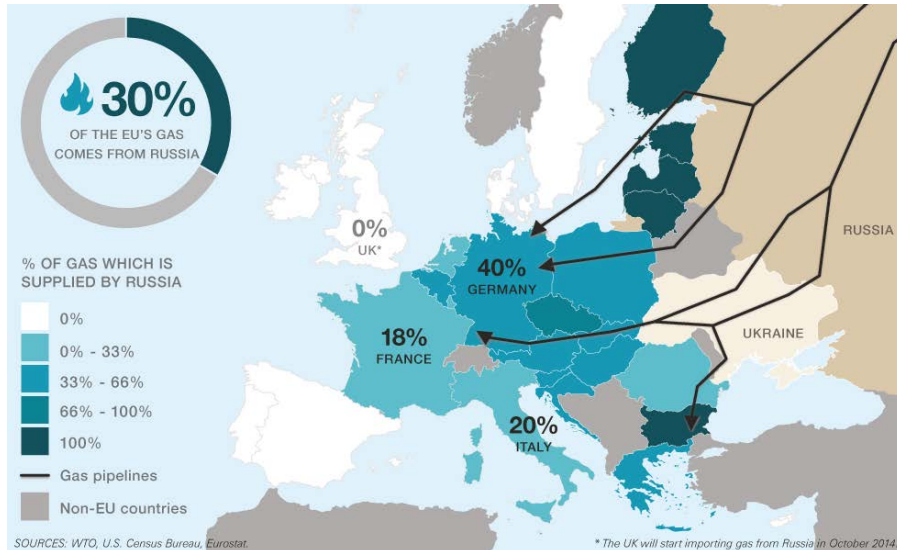
- ロシアは8月6日、欧米による第三段階の追加制裁が発動された後、その報復措置として米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーの5つの国・地域からの主に食肉、水産物、牛乳・乳製品、野菜・果物の輸入禁止を発表しました。これは、ロシアに多くの食料輸出をしている欧州各国に経済的な打撃を与えることを狙って実施されたものです。最大の犠牲者は欧州の農家で、食肉や水産業者も含め、「生もの」を扱うがゆえに、目に見えて打撃を受けています。
- 一方で、ロシアは多くの食料を輸入に頼っていることから、食料価格の上昇という形で欧米の制裁措置のコストが増大し、ロシアの家計に広範な影響が及ぶ可能性は否定できず、プーチン大統領の決定は結局は自国民に対する制裁になりかねない可能性があります。
- ロシアは、これまで米国、EU等から輸入していた農作物については、自国農産物の積極的な消費やトルコや南米等に切り替える等により対応可能としています。一方で、既に肉や魚の卸値上昇が始まっており、市民の食卓への影響が出始めています。



## 緊急特集:ロシア関連

GCA Savvian

### 天然ガスにおけるロシアと欧州の関係



(出典)CNN

- 欧州各国にとって天然ガスは1次エネルギーの4分の1を占めます。全体の約32%はロシアから輸入しており、その他供給先としてはノルウェーが約31%、カタールが8%、アルジェリアなどのアフリカが18%となっています。
- 欧州にとってロシア以外の代替国を見つけるのは容易ではなく(そもそもパイプラインが無い)、一方ロシアも最大の外貨獲得手段としての天然ガス輸出を止めることは現実的ではないという相互依存の関係があります。
- 特にドイツは天然ガスについてはロシアに大きく依存しており、ドイツが当初ロシア制裁に躊躇した背景はここにあります。
- 広大な領土を持つロシアは未だ未開拓の地が多いことから資源開発の余地は大きい一方で、その環境の過酷さから資源開発には高度な技術が必要とされます。世界の石油メジャーは多くの投資をしてきました。しかし、その構図もウクライナ危機で転機を迎えています。

### 欧米のロシアとの貿易規模



(出典)CNN

- EUとロシアの貿易規模は米国のそれと比べ圧倒的に大きな規模です。従って、ロシアに対する経済制裁は米国にとってほとんど影響は無いものの、欧州にとっては諸刃の剣となります。
- 現時点ではEU及びロシア双方とも段階的な経済制裁を開始していますが、ロシア側が天然ガスの禁輸を決定する、シベリア上空通過を禁止するといったアクションを採った場合には、EU各国経済へ大きな影響が生じることは必至です。
- いずれにしても経済制裁はEU及びロシアの双方にマイナス影響が生じるものであり、欧州危機から立ち直りつつある欧州経済にとっては、将来の不確実性を強めるものになりそうです。
- 一方で、欧州の株式・為替市場は至って冷静な値動きとなっており、どちらかといえば欧州中央銀行(ECB)の政策に左右される展開となっています。



## 緊急特集:ロシア関連

GCA Savvian

### 武器輸出・輸入国ランキング

| 輸出国        | 世界シェア (%) | 輸入国              | 世界シェア (%) |
|------------|-----------|------------------|-----------|
| 1. USA     | 30        | 1. India         | 12        |
| 2. Russia  | 26        | 2. China         | 6         |
| 3. Germany | 7         | 3. Pakistan      | 5         |
| 4. France  | 6         | 4. South Korea   | 5         |
| 5. China   | 5         | 5. Singapore     | 4         |
| 6. UK      | 4         | 6. Algeria       | 4         |
| 7. Spain   | 3         | 7. Australia     | 4         |
| 8. Italy   | 2         | 8. USA           | 4         |
| 9. Ukraine | 2         | 9. UAE           | 3         |
| 10. Israel | 2         | 10. Saudi Arabia | 3         |

(出典) SIPRI

- ロシアの武器輸出はこの数年で急増しており、冷戦終結後に「壊滅状態」だった業界が規模において米国のそれに匹敵するまでに飛躍しています。
- 意外なことに、2005年にメルケル首相が就任して以来、ドイツはそれまでフランスが維持していた世界第3位の座を奪い、米国、ロシアに次ぐ武器輸出大国となりました。ナチス時代の反省から、国民の多くに平和主義の精神が浸透し、世界の安全保障をめぐる問題でも常に後方に控えていることが多かったドイツにとって、これは驚異的な増加ぶりといえます。
- マレーシア航空機撃墜を受けて、ドイツ国内では武器輸出を巡る議論が活発化しています。12億ユーロにおよぶミストラル級強襲揚陸艦の取引をロシアと進めようとするフランスに対し、ドイツはロシアのクリミア編入を期に様々な輸出取引の停止をしています。

### 直近の欧州経済(8/22のドラギ総裁の発言中心に)

#### インフレ水準の低下

ECBが重視する金融市場の中期的インフレ期待値が2%を割り込み「大幅に低下」していることを認める  
ロシアとの関係悪化がユーロ圏景気の下振れ圧力を強めていることも危機感を持った背景のひとつ

#### 緊縮財政からの転換

これまで緊縮財政を続けてきたものの、景気悪化を受けて、ユーロ圏の全ての国が緊縮財政を継続するという現在のスタンスを柔軟に変更する姿勢を示す

#### 4~6月期はゼロ成長

4~6月期のユーロ圏実質GDPは前期比+0.1%とほぼゼロ成長に失速。  
ドイツが前期比年率▲0.6%と5四半期ぶりのマイナス成長  
今後もロシアに対する経済制裁のリスクは軽視できない

- 欧州中央銀行(ECB)は、民間金融機関からECBに対する預入に対してマイナス金利を導入することでECBに資金を戻すのではなく民間への融資拡大を促し、インフレ率の低下を防止しようとしています。もっとも、マイナス0.1%の金利が実際に効果を上げるとは考えにくいというのが現実です。
- 市場関係者の多くが、マイナス金利導入はECBが量的緩和策導入に踏み切るための準備段階と見ており、今回のドラギ総裁の緊縮財政からの転換に関する発言もそれを裏付けています。ドラギ総裁は、今後、ABS(資産担保証券)を購入することについて検討すると発言していますが、日本や米国で実行された量的緩和策(QE)が導入されるかはドイツ次第となっています。
- 現時点でのロシアに対する経済制裁の経済に対するインパクトは大きくは無いものの、市場心理の冷え込みが想定以上のブレーキになる可能性もあり、また、更なる追加制裁が内容次第では第二の欧州危機に繋がる可能性も否定できません。



お問い合わせ先:



村井 慎 / Shin Murai

Director

Direct (Germany): +49-69-170099-99

Mobile (Germany): +49-172-6324998

Email: [smurai@gcakk.com](mailto:smurai@gcakk.com)

GCA Savvian Corporation - Frankfurt

OpernTurm - Bockenheimer Landstraße 2-4, 60306 Frankfurt am Main,  
Deutschland

<http://www.gcasavvian.com/>